

ルワンダ月報（2020年9月）

主な出来事

1. 内政・外政

- 1日、ルワンダ開発庁総裁のアカマンジ氏がグローバル・イノベーション・インデックス（G I I）の諮問委員に任命
- 1日、カガメ大統領がアフリカ開発銀行（A f D B）への支援継続を表明
- 4日、キガリ国際仲裁センターの1年間の取扱件数33件、国際的認知を獲得
- 9日、ジェノサイド加担者がオランダで逮捕
- 9日、マハマ難民キャンプからブルンジ難民507人が自主帰還
- 14日、テロ組織の創設・指導等の容疑で逮捕されたルセサバギナ氏の裁判開始
- 22日、カガメ大統領が国連総会一般討議で演説
- 23日、英国連邦首脳会議の開催が来年6月に決定
- 24日、マハマ難民キャンプからブルンジ難民511人が自主帰還
- 30日、ルワンダ・バイオメディカルセンターが Facebook と献血事業の共同実施に合意

2. 開発協力

- 7日、エジプトがコロナ対策支援として各種医療品を供与
- 12日、韓国がコロナ対策支援としてマスク10万枚を供与
- 17日、世銀理事会がエネルギー支援を承認
- 18日、独政府が中小企業向けの助成金を供与
- 23日、中国がコロナ対策支援として医療機器及び感染対策用品を供与
- 24日、K O I C A がコロナ対策支援として青年支援のための資金援助を実施
- 24日、ベルギーがコロナ対策支援として救急車40台を供与

3. 経済

- 4日、インフラ省がキブ湖におけるメタンガス資源開発に着手
- 19日、2020年度第2四半期のGDP成長率がマイナス12.4%
- 23日、コロナの影響でトラック輸送が遅延

4. その他

- 25日、政府は、キガリと他郡間の公共交通機関による移動の再開を発表

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事のとりまとめ。

1. 内政・外政

(1) ルワンダ開発庁総裁のアカマンジ氏がグローバル・イノベーション・インデックス (G I I) の諮問委員に任命 (1日)

ルワンダ開発庁総裁のアカマンジ氏が、竹中平蔵氏とともにグローバル・イノベーション・インデックス (G I I) の諮問委員に任命された。諮問委員はイノベーション分野の専門性を持つ国際的な有識者から選出される。(G I I : コーネル大学、I N S E A D (フランスの経営大学院)、W I P O (世界知的所有権機関) が共同出版する報告書で、世界経済のイノベーション能力とその成果のランキングを中心に発表。)

(2) カガメ大統領がアフリカ開発銀行 (A f D B) への支援継続を表明 (1日)

カガメ大統領は、A f D B で二期目を務めるアデシナ (Dr. Akinwumi Adesina) 総裁の就任宣誓式にオンラインで出席し、世界経済が影響を受けるコロナ禍においてアフリカ大陸の金融の舵取りを行うアデシナ総裁への継続的な支援を約束した。

(3) キガリ国際仲裁センターの1年間の取扱件数33件、国際的認知を獲得 (4日)

キガリ国際仲裁センター (K I A C) の2019年7月から2020年6月までの取扱件数が33件 (国内事案 : 67%、国際事案 : 33%) に及んだ。国外8カ国からも事案が持ち込まれている。K I A C は、国際事案の増加はルワンダがアフリカにおいて国際仲裁の分野で重要な役割を果たしていることの証左であるとしている。

(4) ジェノサイド加担者がオランダで逮捕 (8日)

オランダ政府により、ジェノサイドの加担者の一人であるンデレイェヘ (Charles NDEREYEHE NTHAHONTUYE) 氏が逮捕された。ルワンダ政府は、2010年に同氏に対して国際指名手配を行っていた。

(5) テロ組織の創設・指導等の容疑で逮捕されたルセサバギナ氏の裁判開始 (14日)

テロに関連する13の罪に問われているルセサバギナ (Paul RUSESABAGINA) 氏の初公判がキチュキロ初等裁判所で行われた。検察側は、同氏が武装組織 F L N の創設者であり、主要な財政支援者である確たる証拠があるとした。同氏は罪状を否認しなかったが、自身が関与を認める活動の詳細に関する書面を提出しているとして、申立てを行うことも拒否した。

(6) カガメ大統領が国連総会で演説 (22日) (R N A)

カガメ大統領が国連総会にて一般討論演説 (事前収録) を行った。新型コロナウイルス対策に関し、アフリカの目標は、国際的な保健パートナーシップの強化に向けて、アフリカ自身の資源を活用することであると述べた。また、ジェンダー平等、気候変動、SDGs、人種間の平等についても触れた。

(7) 英連邦首脳会議が来年6月に開催 (23日) (R N A)

カガメ大統領とスコットランド (Patricia SCOTLAND) 英連邦事務局長は、新型コ

コロナウイルス感染症の影響で延期となっていた英連邦首脳会議（CHOGM）を2021年6月21日の週にキガリで開催すると発表した。

（8）ルワンダ・バイオメディカルセンターが Facebook と献血事業の共同実施に合意（30日）（RNA）

ルワンダ・バイオメディカルセンターは、Facebook と献血事業の共同実施に合意した。献血者が Facebook 上で登録を行うと、血液を必要とする献血センターから通知が届く仕組み。新型コロナウイルスによる輸送や外出の制限により世界中で血液が不足しており、ルワンダ国内でも十分かつ安全な血液の確保が必要となっている。

2. 開発協力

（1）エジプトがコロナ対策支援として各種医療品を供与（7日）（RNA）

エジプト政府が保健省に対し、隔離・治療センターの勤務者の保護を目的としたマスク、防護服等の医療品（15万米ドル相当）を供与した。右支援は、エジプトが表明しているAU加盟国に向けた支援（400万米ドル）の一部。

（2）韓国がコロナ対策支援としてマスク10万枚を供与（12日）（RNA）

韓国は、ルワンダ・バイオメディカルセンターに対し、新型コロナウイルス対策支援として10万米ドル相当のマスク10万枚を供与した。

（3）世銀理事会がエネルギー支援を承認（17日）

世界銀行理事会は、ルワンダにおける世帯・企業・公的機関の近代的エネルギーへのアクセス改善のため、1億5,000万米ドル（無償：7千500万ドル、有償：7,500万ドル）の資金供与を承認した。承認されたプロジェクト「ルワンダにおけるエネルギーアクセス及び質改善計画（EAQIP）」は、エネルギー分野における開発パートナーの連携を目的とした「ルワンダにおけるエネルギーへの普遍的アクセス計画（RUEAP）」の一環。

（4）独政府が中小企業支援向けの助成金を供与（18日）

独政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の雇用維持の支援として、ルワンダのI&M及びキガリ銀行に1,070万ドルを供与する（前者：550万ユーロ、後：520万ユーロ）。資金はドイツ復興金融公庫（KfW）から支出され、両銀行は400以上の中小企業に対し、雇用維持のための助成金として支給する。

（5）中国がコロナ対策支援として医療機器及び感染対策用品を供与（23日）

中国は、ルワンダ保健省に対し、新型コロナウイルス対策支援として人工呼吸器等の医療機器、マスク及び消毒液等の感染対策用品を引き渡した。

（6）KOICAがコロナ対策支援として青年支援のための資金援助を実施（24日）

韓国国際協力団（KOICA）は、コロナの影響を受けた青年のビジネス継続を支援するため、50万米ドルの資金援助を実施する。昨年、KOICAは、ルワンダ青

年・文化省、UNDP及び国連人口基金（UNFPA）との間で、ユースコネクト・イニシアティブの拡大に対し、4年間（2019－22年）で800万米ドルを支援することで合意しており、今回の資金援助はその一環。

（7）ベルギーがコロナ対策支援として救急車40台を供与（24日）

ベルギー政府は、ベルギー開発庁（Enabel）を通じ、ルワンダ保健省に対し救急車40台を引き渡した。救急車は全国の郡病院に配布される。

3. 経済

（1）インフラ省がキブ湖におけるメタンガス資源開発に着手（4日）

インフラ省は、キブ湖のメタンガスを利用した農業用肥料の製造に乗り出した。メタンガス開発は政府が目指す2024年までの全世帯電化にとっても必須。ルワンダ及びコンゴ（民）は、EUから60万ユーロの支援を受け、キブ湖のガス資源の管理及び開発方法の検討を行っている。

（2）2020年第2四半期のGDP成長率マイナス12.4%（19日）

国家統計局（NISR）が2020年第2四半期のGDP成長率をマイナス12.4%と発表。農業部門は2%減。工業部門は19%減で、ロックダウン期間中の手工業、建設、鉱業の落ち込みが大きく影響した。サービス部門は16%減で、ホテル業及び飲食業で引き続き厳しい状況が続く。他方、医療サービスは5%増、情報・コミュニケーションは33%増。GDP全体を占める割合はサービス部門45%、農業部門28%、工業部門19%。

（3）コロナの影響でトラック輸送が遅延・コスト高に（23日）（The East African）

タンザニア政府がルワンダ当局によるコロナウイルス検査証明を受け付けず、タンザニア当局による検査を義務化する決定に伴い、トラック輸送の遅延とコスト高を引き起こしている。タンザニア当局の検査実施に4－7日間を要するため、ケニアでは、遅延やコスト高を避けるためにルワンダ行きの輸送を渋る業者も出てきている。輸送業者やルワンダ民間セクター連盟（PSF）は、タンザニア政府の決定は、ルワンダ政府がルワンダ国内に入国するすべてのトラック運転手への検査を義務づけ、運転手を交代させる等の措置を取ったことへの報復と見ている。

（了）